

2021年度
事業計画書

自 2021年 4月 1日
至 2022年 3月31日

般社団法人 保険者機能を推進する会

1. 事業方針

(環境)

2020年1月から始まった、新型コロナウイルス感染症の日本及び全世界における流行は、社会の事情、情勢、医療の状況、企業業績の大変動、生活スタイルおよび働き方の変容、健康保険組合（以下、「健保」）運営の業務面・財務面での厳しい状況の大幅な進行など大変動期となる年度となり、その影響が2021年度にどのように継続・収束されているのか展望することが極めて難しい状況となっております。

健保においては、新型コロナウイルス感染症以前から、医療費の増加傾向と後期高齢者に対する負担の増加という2022年・2025年問題を抱え財務的な厳しさが想定されていましたが、新型コロナウイルス感染症は状況を更に悪化させ、2021年度に財政的に深刻な事情を抱える健保も出てくる可能性が大きくなっています。

また、2021年度からは、オンライン資格確認、マイナンバーカードの保険証利用、電子申請環境の構築等のICT化がいよいよ本格的に運用が開始されますが、新型コロナウイルス感染症の環境下で健保の業務・事業運営のあり方も課題となってきました。

一方で、新型コロナウイルス感染症の環境下での生活は、個々人の健康への意識・関心を高めています。

このような状況の中で、疾病予防・健康づくりのための各種保健事業への取り組みを通じた、更なる「保険者機能の発揮」が強く求められてきています。

(本会の現状と課題)

2020年度は、新型コロナウイルス感染症により集合型の形式がほぼ取れない状況となったことから、年度前半は、正副会長会議、理事会のwebによる開催を除き、本会の活動を停止し、例年11月に開催していた全国大会もやむなく中止といたしました。年度後半は当初想定していた新型コロナウイルス感染症の状況に大きな改善がなかったことから、集まらないでも研究会、ゼミナールを行える方法として、web（Zoom等）を使用した活動を段階的に開始いたしました。

2021年度も2020年度後半から取り入れたwebを使用した活動を継続することとなりますが、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえた活動が課題となります。

(2021 年度事業方針)

2021 年度は、まずは本会の本格的な活動を取り戻すということを事業方針といたします。そのため、基本的には 2020 年度の事業方針を踏襲することといたします。

1. 研究会

2020 年度の研究会を継続いたします。

なお、新型コロナウイルス感染症の状況等を見ながら web 型、集合型、混合型等の開催について判断してまいります。

2. 常務理事ゼミナール、医療保険制度ゼミナール、基礎知識研修会

2020 年度当初の方針を継続いたします。

なお、新型コロナウイルス感染症の状況等を見ながら、web 型、集合型、混合型等の開催について判断してまいります。また、開催頻度については、新型コロナウイルス感染症の影響下等での演者の調整等に時間を要することを考慮して設定して参ります。

3. 全国大会

開催を予定します。

4. プロジェクト

現行の業務効率化プロジェクトを継続するとともに、喫緊の課題が浮上した際は新たなプロジェクトの立ち上げも検討いたします。

2. 事業計画概要

2.1 研究会

2021 年度に設置する研究会は下記の通り 8 研究会とする。

2021 年度 設置研究会

研 究 会 名	担 当 理 事
レセプト・健診データ分析研究会 Conference on Health Data Analysis	内田 好宣 藤代 勉
健診事業のあり方研究会 Conference on Smart Choice of Health Examination	岡 良廣
特定保健指導応用研究会 Conference on Implementation of Specific Health Guidance and its practical applications	篠原 正泰 鳥潟 美夏子
女性の健康研究会 Conference on Women' s Health Care	木村（沼越）園子 井坂 徳雄
シニアの健康研究会 Conference on Elderly Persons' Health Care	青山 尚弘 中村 喜幸
たばこ対策研究会 Conference on Tobacco Control	宇治野 進
療養費適正化研究会 Conference on Optimization of Medical Care Expenses	小宗 邦彦
扶養認定基準研究会 Conference on Conditions of Registration for Dependents	播磨 俊郎 新谷 元司

◎研究会への入退会について

コロナの影響で、2020 年度の活動がかなり制約されたこともあり、
2021 年度の研究会活動は 2020 年度から継続しての 1 クールという考え方

での運営とする。そのため、人事異動、業務担当変更、退職など、やむを得ない理由以外での研究会メンバー変更は行わないこととする。

その前提で、研究会の入会・退会は4月14日（水）までに、**事務局宛メールにて（hokensha@kino-suishin.org）**連絡をする。

その後、事務局にて2021年度研究会参加者リストを確定させる
※退会については、昨年度までは各研究会リーダー宛にご連絡としておりましたが、今年度は事務局宛にメールでご連絡ください。

2.2 医療保険制度ゼミナール

従前の方針を堅持し健保関係者の医療政策に対する知識や関心の底上げを図るべく保険者にとって重要なテーマを選定し、年3回程度を予定する。

2.3 基礎知識研修会

各健保組合の実務担当者に必要な知識の普及を目的として、外部講師の招聘や会員健保による事例紹介等に加え、研究会からの発表などにより、年4回程度を予定する。

2.4 常務理事ゼミナール

従前どおり常務理事を対象に意見交換およびディスカッションを行う場として、年6回程度を予定する。

2.5 第9回保険者機能推進全国大会の開催

第9回保険者機能推進全国大会を2021年11月24日（水）に開催を予定する。本会活動の活性化を図るとともに、健保組合が持つ保険者機能の有効性を広く対外的にアピールする場とする。開催内容については、各研究会での2021年度の活動等を踏まえて決めることとする。

2.6 プロジェクト

2020年度、「業務効率化プロジェクト」にて、健保の主要業務のテレワーク実施に向けての課題や対応方法の整理を行ったが、2021年度も継続実施することとする。また、本会として取り組むべき課題が新たに生じた場合は、その解決手段として、今後もプロジェクトを機動的に発足させ活動を実施するものとする。

2.7 事業企画委員会

推進する会全般の活動のあり方の検討などを目的に事業企画委員会を継続設置する。

2.8 外部機関との協力関係の推進

健康保険組合連合会本部、各都道府県連合会、関係官公庁、本会と友好関係にある学会、マスコミ、事業者の団体等との良好なチャンネルの維持、開拓を目指す。

3. 理事の業務担当

役割	担当理事
広報・渉外	★播磨 俊郎、岡 良廣
財務・組織運営	★青山 尚弘、秋山 実
会員サポート	★播磨 俊郎、宇治野 進
事務局サポート	★青山 尚弘、木村(沼越)園子
研究会サポート	★木村(沼越)園子、鳥潟 美夏子

<各イベント担当>

全国大会	★青山 尚弘、小宗 邦彦、中村 喜幸
医療保険制度ゼミナール	★篠原 正泰、秋山 実、岡 良廣、内田 好宣 藤代 勉、加藤 進治、新谷 元司
常務理事ゼミナール	★播磨 俊郎、井坂 徳雄
基礎知識研修会	★鳥潟 美夏子、小宗 邦彦
効率化プロジェクト	★青山 尚弘、木村(沼越)園子

★は、各業務の統括者

収支予算書

2021年4月1日から2022年3月31日まで

(単位:円)

科 目	2021年度 予 算 額	前年度予算比 増減	2020年度 予 算 額	2020年度 決算見込	備 考
I 事業活動収入					
1. 会費収入	12,310,000	△ 3,360,000	15,670,000	15,690,000	算出の基礎参照
2. 一般事業収入				0	
臨時会費(総会)	840,000	0	840,000	0	算出の基礎参照
臨時会費(事業)	1,508,000	0	1,508,000	0	算出の基礎参照
3. 受取利息収入				424	
謝礼金				0	
預り金収入				164,465	
事業活動収入計	14,658,000	△ 3,360,000	18,018,000	15,854,889	
II 事業活動支出				0	
1. 一般事業費支出				0	
総会費	1,092,720	53,000	1,039,720	0	算出の基礎参照
事業費	3,912,000	△ 30,000	3,942,000	66,500	算出の基礎参照
一般事業費支出計	5,004,720	23,000	4,981,720	66,500	
2. 管理費支出				0	
給与手当	0	△ 4,300,000	4,300,000	4,329,649	算出の基礎参照
業務委託費	7,430,000	4,430,000	3,000,000	892,691	算出の基礎参照
システム管理費	1,350,000	230,000	1,120,000	1,193,104	算出の基礎参照
システム改善費	250,000	0	250,000	50,000	前年度と同額
会議費	20,000	0	20,000	0	前年度と同額
交通費	20,000	0	20,000	2,488	前年度と同額
通信運搬費	288,760	38,760	250,000	261,966	算出の基礎参照
事務費	250,000	△ 150,000	400,000	281,550	前年度ノートPC購入費を除いた実績より算出
印刷費	200,000	0	200,000	75,277	前年度と同額
水道光熱費	370,000	0	370,000	362,700	前年度と同額
レンタル費	700,000	400,000	300,000	381,522	算出の基礎参照
事務所家賃	3,135,000	0	3,135,000	3,135,000	前年度と同額
租税公課	53,000	0	53,000	53,300	前年度と同額
雑費	150,000	0	150,000	114,043	前年度と同額
管理費支出計	14,216,760	648,760	13,568,000	11,133,290	
事業活動支出計	19,221,480	671,760	18,549,720	11,199,790	
事業活動収支差額	△ 4,563,480	△ 4,031,760	△ 531,720	4,655,099	
III 預り金支出	0	0	0	164,465	
IV 予備費支出	1,000,000	0	1,000,000	0	
V 法人税等支出	70,000	0	70,000	70,000	予算と同額を計上
当期収支差額	△ 5,633,480	△ 4,031,760	△ 1,601,720	4,420,634	
前期繰越収支差額	12,371,937	7,951,303	7,951,303	7,951,303	
次期繰越収支差額	6,738,457	3,919,543	6,349,583	12,371,937	

収支予算の内訳

科 目	2021年度 予算額	2021年度予算算出の基礎				
I 事業活動収入						
1. 会費収入	12,310,000	会員数(2月末現在見込)				
		規模区分	会費	還元分	該当会員数	会費収入
		1	110,000	△ 30,000	33	2,640,000
		2	130,000	△ 30,000	19	1,900,000
		3	150,000	△ 30,000	18	2,160,000
		4	170,000	△ 30,000	21	2,940,000
		5	190,000	△ 30,000	16	2,560,000
		準会員	110,000		1	110,000
		合 計			108	12,310,000
2. 一般事業収入						
臨時会費(総会)	840,000	定時総会	定時総会	懇親会費	参加人数	会費収入
			決算総会	6,000	70	420,000
			予算総会	6,000	70	420,000
			各回招待人数 (ゲスト、事務局)		5	840,000
臨時会費(事業)	1,508,000	第9回全国大会	会費	参加人数	会費収入	
		一般	大会	3,000	130	390,000
			懇親会	6,000	50	300,000
		会員	大会	2,000	148	296,000
			懇親会	6,000	87	522,000
						1,508,000
3. 雑収入						
事業活動収入計	14,658,000	●事業費への予算充当				
II 事業活動支出		全国大会	講師謝礼	200,000	2020と同額	
1. 一般事業費支出			交通費・宿泊費	100,000	2020と同額	
総会費	1,092,720		ホール・会議室3	250,000	2020と同額	
事業費	3,912,000		備品一式	150,000	2020と同額	
一般事業費支出計	5,004,720		パンフレット	70,000	2020と同額	
2. 管理費支出			パンフレット郵送料	100,000	2020と同額	
給与手当	0		当日プログラム	420,000	2020と同額	
業務委託費	7,430,000		その他	50,000	2020と同額	
システム管理費	1,350,000		合計		1,340,000	
システム改善費	250,000	基礎知識研修会		300,000	2020と同額	
会議費	20,000	医療保険制度ゼミナール		300,000	事業計画による	
交通費	20,000	常務理事ゼミナール		100,000	事業計画による	
通信運搬費	288,760	効率化プロジェクト		50,000	2020と同額	

科 目	2021年度 予算額	2021年度予算算出の基礎	
事務費	250,000	研究会事業費枠	
印刷費	200,000	平等割	400,000
水道光熱費	370,000	人数割	240,000
レンタル費	700,000	事務局預かり	360,000 1,000,000
事務所家賃	3,135,000	合 計	3,090,000
租税公課	53,000		
雑費	150,000	給与手当	事務局委託費を業務委託費に計上 0
管理費支出計	14,216,760	業務委託費	事務局委託費、事務局サポート 7,430,000
事業活動支出計	19,221,480	システム管理費	法研、どこでもキャビネット、Zoom等 1,350,000 Zoom契約追加
事業活動収支差額	△ 4,563,480	システム改善費	ホームページ 250,000 2020と同額
III 予備費支出	1,000,000	通信運搬費	LANフォルダの保守延長、レターバック代 38,760 追加分
IV 法人税等支出	70,000	レンタル費	コピー機、電話機他 700,000 iPad契約追加
当期収支差額	△ 5,633,480	予備費計上の主たる目的	
前期繰越収支差額	12,371,937	・会費収入減少／支出増加等への備え	
次期繰越収支差額	6,738,457		